



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	38,907	2.6	2,152	15.3	2,980	24.7	1,253	44.5
2019年3月期第1四半期	39,951	4.2	2,540	9.7	3,957	0.5	2,257	65.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 140百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 6,616百万円 (36.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	10.02	
2019年3月期第1四半期	17.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	291,247	204,327	70.1
2019年3月期	306,628	213,254	69.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 204,213百万円 2019年3月期 213,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				50.00	50.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	2.9	10,000	17.4	12,000	4.9	11,500	1.5	94.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	133,628,721 株	2019年3月期	133,628,721 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	9,453,421 株	2019年3月期	7,641,087 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	125,111,996 株	2019年3月期1Q	127,762,793 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2019年7月31日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境について概観いたしますと、半導体及び中小型ディスプレイ関連市場全体で設備投資抑制が継続しております。一方で、大型液晶ディスプレイ向け設備投資需要及びスマートフォンなどに搭載される電子デバイスの高機能化及び小型化に向けた各種電子部品需要は堅調に推移しております。映像関連市場は、シネマ分野では、中国の映画館の新設数は鈍化傾向にありますが、新規採用されるプロジェクターの半数以上が固体光源(LD・LED)を搭載したプロジェクターとなっております。一般映像分野においては、アミューズメントパークやイベントなどのエンターテインメント分野で、固体光源を搭載したプロジェクターを中心とする映像機器採用が増加傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第1四半期連結累計期間に比べて3円円安の111円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は389億7百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は21億5千2百万円(前年同期比15.3%減)、経常利益は29億8千万円(前年同期比24.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億5千3百万円(前年同期比44.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、大型液晶ディスプレイ向け需要は堅調に推移したものの、有機ELディスプレイ及び半導体製造関連で投資抑制が続いていることから、リプレイス需要は弱含みで推移しました。シネマプロジェクター用キセノンランプについては、プロジェクターに搭載する光源の固体光源化が進んでいることから、リプレイス需要は徐々に減少傾向にあることに加え、競争が激化していることなどから製品価格が下落しました。データプロジェクター用ランプにおいても、市場全体でプロジェクターに搭載する光源の固体光源化が進んでいることから需要は減少しました。

[ハロゲンランプ]

OA用途においては、米中貿易摩擦による影響を受けつつも、オフィス機器の需要は堅調に推移し、かつ高付加価値である環境対応製品の割合を増加させたことから、売上高はほぼ横ばいで推移しました。一方、半導体の設備投資抑制などの影響を受け、半導体向け光加熱ランプの売上が減少しました。

その結果、売上高は155億2千3百万円(前年同期比11.0%減)、セグメント利益は19億4千1百万円(前年同期比24.2%減)を計上いたしました。

(装置事業)

[映像装置]

一般映像分野では、アミューズメントパークやイベントなどエンターテインメント分野において光源に固体光源を搭載した高付加価値なRGBレーザープロジェクターの販売が拡大したことにより、売上高は増加しました。一方、シネマ分野では、市場ニーズに対応した高付加価値なRGBレーザープロジェクターの販売が拡大傾向にあるものの、シネマスクリーンの新設数が前年同期比で減少したことにより、デジタルシネマプロジェクターの販売台数は減少し、売上高は減少しました。その結果、映像装置全体の売上高は減少しました。

[光学装置]

半導体関連市場全体で投資抑制が見られるものの、スマートフォンに搭載する電子部品の高機能化及び小型化などを背景とした電子デバイス向け投影露光装置販売は堅調に推移しました。また、フラットパネルディスプレイ関連市場では、中小型ディスプレイでの投資抑制がみられたことから、高精細液晶ディスプレイ向け光配向装置販売は減少したものの、大型液晶ディスプレイの設備投資需要は堅調に推移したことから液晶関連装置販売は増加しました。その結果、光学装置の売上高は増加しました。

その結果、売上高は227億1千7百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益は9千1百万円(前年同期比966.2%増)を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、各種成形機販売が増加したものの、食品包装機器販売が減少したことにより、売上高はほぼ横ばいで推移しました。

その結果、売上高は7億2千1百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント利益は1千8百万円(前年同期比24.6%減)を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,912億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ153億8千1百万円減少いたしました。主な減少要因は、配当支払、納税及び自己株式購入等による現金及び預金の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、869億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億5千4百万円減少いたしました。主な減少要因は、納税による未払法人税の減少及び賞与の支払による賞与引当金の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,043億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億2千6百万円減少いたしました。主な減少要因は、配当支払による利益剰余金の減少及び当第1四半期連結会計期間末にかけて円高が進行したことによる為替換算調整勘定の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,655	70,948
受取手形及び売掛金	39,456	38,941
有価証券	4,405	3,570
商品及び製品	27,915	27,144
仕掛品	17,362	16,749
原材料及び貯蔵品	17,163	17,449
その他	9,770	9,550
貸倒引当金	△1,610	△1,354
流動資産合計	200,119	183,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,334	44,207
減価償却累計額	△25,225	△25,468
建物及び構築物(純額)	19,109	18,738
機械装置及び運搬具	23,326	23,103
減価償却累計額	△18,617	△18,234
機械装置及び運搬具(純額)	4,709	4,869
土地	8,572	8,518
建設仮勘定	1,481	1,967
その他	34,198	34,827
減価償却累計額	△25,019	△25,397
その他(純額)	9,178	9,430
有形固定資産合計	43,050	43,525
無形固定資産		
のれん	1,370	1,128
その他	3,271	3,167
無形固定資産合計	4,642	4,296
投資その他の資産		
投資有価証券	51,005	52,982
長期貸付金	347	229
繰延税金資産	2,104	1,977
退職給付に係る資産	3,391	3,411
その他	2,505	2,418
貸倒引当金	△538	△595
投資その他の資産合計	58,815	60,422
固定資産合計	106,509	108,245
資産合計	306,628	291,247

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,665	20,502
短期借入金	10,008	11,228
1年内返済予定の長期借入金	8,520	8,297
未払法人税等	7,021	1,618
賞与引当金	2,047	1,099
製品保証引当金	2,192	2,037
受注損失引当金	11	23
その他	18,105	17,113
流動負債合計	69,572	61,921
固定負債		
長期借入金	10,410	10,156
繰延税金負債	4,592	5,436
役員退職慰労引当金	329	264
役員株式給付引当金	221	228
退職給付に係る負債	3,186	3,782
資産除去債務	244	245
その他	4,816	4,884
固定負債合計	23,800	24,997
負債合計	93,373	86,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,727	27,727
利益剰余金	162,936	157,807
自己株式	△10,811	△13,274
株主資本合計	199,408	191,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,445	15,663
繰延ヘッジ損益	△17	△18
為替換算調整勘定	2,761	141
退職給付に係る調整累計額	△3,496	△3,390
その他の包括利益累計額合計	13,693	12,396
非支配株主持分	152	114
純資産合計	213,254	204,327
負債純資産合計	306,628	291,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	39,951	38,907
売上原価	25,060	24,711
売上総利益	14,890	14,196
販売費及び一般管理費	12,350	12,044
営業利益	2,540	2,152
営業外収益		
受取利息	401	450
受取配当金	685	564
為替差益	370	—
売買目的有価証券運用益	35	24
投資事業組合運用益	—	312
特定金銭信託運用益	8	31
その他	33	137
営業外収益合計	1,533	1,520
営業外費用		
支払利息	87	199
為替差損	—	428
持分法による投資損失	5	0
その他	23	63
営業外費用合計	116	692
経常利益	3,957	2,980
特別利益		
固定資産売却益	62	0
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	62	11
特別損失		
固定資産除却損	31	5
固定資産売却損	8	0
退職給付制度改定損	40	—
退職給付費用	—	543
事業構造改善費用	670	284
特別損失合計	751	833
税金等調整前四半期純利益	3,268	2,158
法人税、住民税及び事業税	1,174	457
法人税等調整額	△150	454
法人税等合計	1,023	911
四半期純利益	2,244	1,247
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,257	1,253

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,244	1,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,158	1,130
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	2,098	△2,623
退職給付に係る調整額	112	106
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	4,371	△1,387
四半期包括利益	6,616	△140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,621	△131
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△9

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

・ ASU2014-09 「顧客との契約から生じる収益」の適用

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」（Topic606、以下ASU2014-09）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU2014-09の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識することが求められます。

当該会計基準に定める経過的な取り扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

・ ASU2016-01 「金融資産及び金融負債の認識及び測定」の適用

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」（Subtopic825-10、以下ASU2016-01）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU2016-01の適用により、持分法投資及び連結された投資を除き、持分証券投資を公正価値により測定し、その変動を純損益において認識することが求められます。

当該会計基準に定める経過的な取り扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。

当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,327	21,830	39,157	793	39,951	—	39,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	15	136	5	142	△142	—
計	17,448	21,846	39,294	799	40,093	△142	39,951
セグメント利益	2,562	8	2,571	24	2,595	△54	2,540

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,484	22,703	38,188	719	38,907	—	38,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	14	52	1	54	△54	—
計	15,523	22,717	38,241	721	38,962	△54	38,907
セグメント利益	1,941	91	2,032	18	2,050	101	2,152

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。